

NPO 法人児童福祉の架け橋

令和6年度事業計画書

1 事業実施の方針

児童養護施設などを一斉に紹介するホームページ児童福祉の架け橋の必要な物リストを独自化することで、活動費を増やす仕組みを構築する。現状を把握するため、児童養護施設関係者との交流会を開催。自立支援、就労支援などの必要となる支援の形を探りながら事業方針に落とし込みます。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千 円)
(1)児童養護施設等に対し支援者からの寄付金を届ける事業	ホームページで取材等の情報を発信する事で施設への寄付金を募る。	(A) 通年 (B) 事務所 (C) 1人	(D) 児童養護施設、ファミリーホームなど (E) 12施設/年	315
(2)児童養護施設等に対し支援者からの寄付品を届ける事業	ホームページで施設などが必要としているものを伝えて支援品を届ける	(A) 通年 (B) 事務所 (C) 1人	(D) 児童養護施設、ファミリーホームなど (E) 20施設/年	5,225
(3)児童養護施設等に対しボランティアを紹介する事業	ホームページを通じて問合せのあったボランティアを施設で紹介する	(A) 随時 (B) 事務所 (C) 1人	(D) 児童養護施設、ファミリーホームなど (E) 20施設/年	12
(4)ケアリーバーに対する自立支援事業	経営者との交流会を行い、経営者との接点を作り、自立の悩みを相談できる環境を作る。	(A) 随時 (B) 事務所 (C) 1人	(D) 児童養護施設、ファミリーホームなど (E) 20施設/年	80
(5)ケアリーバーに対する法律相談事業	法律に関して困っているケアリーバーに対して相談を受ける。	(A) 随時 (B) 事務所 (C) 1人	(D) ケアリーバー(25歳ぐらいまで) (E) 24人/年	150
(6)ケアリーバーに対する就労支援事業	仕事に関して困っているケアリーバーに対して相談を受ける。	(A) 随時 (B) 事務所 (C) 1人	(D) ケアリーバー(25歳ぐらいまで) (E) 24人/年	124

(7)ケアリーバーに対する医療相談事業	医療に関して困っているケアリーバーに対して相談を受ける。	(A)随時 (B)事務所 (C)1人	(D)ケアリーバー (25歳ぐらいまで) (E)24人/年	150
(8)ケアリーバーに対する生活相談事業	生活に関して困っているケアリーバーに対して相談を受ける。	(A)随時 (B)事務所 (C)1人	(D)ケアリーバー (25歳ぐらいまで) (E)24人/年	150
計				6,206

活動予算書

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取入会金	0		
正会員受取会費	720,000		
準会員受取会費	240,000		
法人会員受取会費	1,250,000	2,210,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取助成金	1,000,000	1,000,000	
4. 事業収益			
児童養護施設等に対し支援者からの寄付金を届ける事業収益	0		
児童養護施設等に対し支援者からの寄付物品を届ける事業収益	4,800,000		
児童養護施設等に対しボランティアを紹介する事業収益	0		
ケアリーバーに対する自立支援事業収益	0		
ケアリーバーに対する法律相談事業収益	0		
ケアリーバーに対する就労支援事業収益	0		
ケアリーバーに対する医療相談事業収益	0		
ケアリーバーに対する生活相談事業収益	0	4,800,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			8,010,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
諸謝金	480,000		
印刷製本費	210,000		
決済手数料	300,000		
旅費交通費	753,000		
消耗品費	2,484,000		
広告宣伝費	200,000		
通信費	69,000		
業務委託費	1,710,000		
その他経費計	6,206,000		
事業費計		6,206,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	504,000		
法定福利費	0		
人件費計	504,000		
(2) その他経費			
諸謝金	0		
印刷製本費	160,000		
会議費	100,000		
旅費交通費	160,000		
通信運搬費	66,000		
消耗品費	100,000		
水道光熱費	0		
賃借料	360,000		
保険料	0		
租税公課	10,000		
雑費	300,000		
その他経費計	1,256,000		
管理費計		1,760,000	
経常費用計			7,966,000
当期正味財産増減額			44,000
前期繰越正味財産額			81,000
次期繰越正味財産額			125,000